

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
 コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

上場取引所 東大

(氏名) 國保 善次
 (氏名) 林 真生
 配当支払開始予定日

TEL 06-6245-1113
 平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	62,623	△42.2	△946	—	△364	—	△4,216	—
21年3月期第2四半期	108,400	—	8,229	—	8,966	—	3,841	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
22年3月期第2四半期	△25.45	—	
21年3月期第2四半期	23.18	23.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	181,183	141,711	71.7	783.60
21年3月期	178,869	144,609	73.8	796.39

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 129,849百万円 21年3月期 131,971百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	4.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	△32.7	1,000	△80.5	1,700	△74.3	△3,200	—	△19.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、5ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 184,186,153株 21年3月期 184,186,153株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 18,477,911株 21年3月期 18,475,222株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 165,704,211株 21年3月期第2四半期 165,709,245株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現状で判断しうる一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については5ページの定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

昨年の金融危機以降、世界的規模で大きく落ち込んだ鉄鋼需要は、底入れしたとは言われているものの、いまだに低水準にとどまっております。

国内にあつては、本年第1四半期からは、景気対策の効果が現れ、自動車ならびに電機産業につきましては一定の回復を示しておりますが、設備投資意欲は大きく減退しており、建設、機械産業等につきましては、いまだに回復の兆しは見え、厳しい経済環境が続いております。このような状況下にあつて、国内高炉メーカーは海外に販路を求め輸出比率を高めてまいりましたが、中国、韓国等のメーカーとの厳しい競争下にあります。

当社グループにおきましては、国内の鉄鋼需要が極めて低い水準で停滞するなか、主力の鋼板、建材の売上高は大きく落ち込みました。また需要の低迷から鋼板製品の販売価格は下落し、損益を圧迫しました。ロール、グレーチングの各部門におきましても国内の景況を反映して売上高は減少し、当社グループの損益は大幅に悪化しました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は626億23百万円となり前年同期と比べ457億77百万円の減収となりました。

また、利益面におきましては、当第2四半期連結累計期間の営業損益は9億46百万円の損失となり、前年同期より91億76百万円悪化し、経常損益も3億64百万円の損失となり、前年同期より93億31百万円悪化しました。四半期純損益は行政処分に係る課徴金等を計上したことから42億16百万円の損失となり、前年同期より80億57百万円悪化しました。

事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりです。

鋼板関連事業

売上高は、561億49百万円、営業損失は13億13百万円であります。

< 鋼板 >

当社ならびに台湾の子会社センユースチールカンパニーリミテッド（以下「センユースチール社」という。）とともに、販売量の減少と販売価格の下落により、売上高は大幅に減少しました。当社に関しましては、設備投資の減退と建築物の激減により建材向けの売上高が落ち込んだこと、輸出の販売価格が著しく下落したことにより売上高は大幅に減少し、損益を圧迫しました。また主原料である熱延鋼板の価格が下落したことから、総平均法による評価損を売上原価に計上したこともあつて、厳しい結果となりました。

センユースチール社におきましては、輸出量は積極的な営業展開により前年同期との比較で、微減に留まりました。しかし台湾の第2四半期（4月～6月）GDP伸び率は第1四半期からは改善したものの、前年比マイナス7.5%と落ち込んでおり、国内向け販売量は減少しました。また、世界的な鋼材需要動向を反映した販売価格の下落により、売上高は大幅に減少し、販売価格の下落幅は主原料である熱延鋼板価格の下落幅を上回り、損益を圧迫しました。

< 建材 >

建材商品（屋根・壁材）は、住宅建設の低迷、景気後退による設備投資計画の縮小、延期・凍結という厳しい事業環境下であり、販売数量・売上高はともに前年同期を下回る結果となりました。

エクステリア商品は景気の低迷による雇用不安や家計部門の所得が落ち込みにより消費マインドが冷え込み、減収となりました。

建材部門全体としても前年同期との比較で減収となりました。

電炉関連事業

売上高は、40億63百万円、営業利益は1億86百万円であります。

< ロール >

ロール部門につきましては、景気低迷の影響は当第2四半期連結累計期間におきましては、比較的軽微なものでありましたが、前年同期には製紙向け大型設備の売上を計上していたことから、前年同期との比較では大幅な減収となりました。

〈 グレーチング 〉

原材料の高騰、工事量の減少という土木・建設を取巻く厳しい市場環境の中にあつて、値戻しと販売数量維持へ向けた営業展開に注力いたしましたが、前年同期との比較では減収となりました。

その他事業

売上高は24億09百万円、営業利益は4億89百万円であります。

不動産部門においては、当期は不動産の販売実績はありませんが、不動産賃貸により引き続き安定的な収益を確保しております。

その他事業全体としては、鋼板加工業や倉庫業ともに景気低迷の影響を受け、減収となりました。

当社は平成20年1月、一部鋼板製品の販売に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の調査を受け、同年11月には東京地方検察庁より起訴されましたが、本年8月、公正取引委員会からは排除措置命令ならびに課徴金納付命令が送達され、また本年9月には東京地方裁判所にて1億80百万円の罰金を科す旨の判決が下されました。

本件につきましては、関係各位に多大なご心配、ご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げますとともに、再発防止のための諸施策を徹底してまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結総資産は、当第2四半期連結会計期間末では、現金及び預金の増加(48億円)、投資有価証券の増加(30億円)、有価証券の増加(21億円)、売上債権の減少(△5億円)、原材料及び貯蔵品の減少(△50億円)、商品及び製品の減少(△20億円)を主要因に、前連結会計年度末より23億13百万円増加し1,811億83百万円となりました。

負債は、当第2四半期連結会計期間末では、未払金の増加(36億円)、長期繰延税金負債の増加(9億円)、短期借入金の計上(14億円)、支払手形及び買掛金の減少(△7億円)、未払法人税等の減少(△8億円)を主要因に、前連結会計年度末より52億11百万円増加の394億72百万円となりました。

純資産は、当第2四半期連結会計期間末では、利益剰余金の減少(△47億円)、少数株主持分の減少(△7億円)、その他有価証券評価差額金の増加(20億円)、為替換算調整勘定の増加(6億円)を主要因に、1,417億11百万円となり、前連結会計年度末の1,446億09百万円から28億98百万円減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ72億55百万円増加し318億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は91億21百万円となりました。これは主に、減価償却費(27億円)、売上債権の減少(5億円)、たな卸資産の減少(77億円)、未払金の増加(36億円)と税金等調整前四半期純損失の計上(△45億円)、仕入債務の減少(△8億円)、法人税等の支払額(△9億円)等の差し引きによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は21億28百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得(△23億円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は19百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増(13億円)、配当金の支払(△6億円)、少数株主への配当金支払(△6億円)によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気回復の度合いは弱く、臨時経済対策後の景気動向は不透明で、二番底も懸念されます。

国内鉄鋼業界におきましては、粗鋼生産量は当第2四半期には大幅に改善されましたが、輸出に傾斜した結果であり、熱延鋼板、冷延鋼板、めっき鋼板の在庫は生産調整によりそれぞれ大きく減少しましたが、需要は低迷を続けております。国内の鋼材販売量は当面、足下の水準を維持するものと考えられ、海外におきましても、第3四半期以降の販売価格の改善は困難と推測され、輸出の量的な拡大は望めない環境下にあります。厳しい経済環境の継続を前提に、当社グループ一丸となって一層のコスト削減を図り、「顧客至上の徹底」を支柱として収益の改善と経営基盤の強化に邁進する所存であります。

鋼板関連事業

鋼板と建材の協働による効率化を目途として、これまで鋼板の営業分野としておりましたカラー鋼板やめっき鋼板の国内店売り販売に関し、全国展開する建材営業所での販売を開始しております。

当面、販売数量は低い水準で推移すると見込まれ、厳しい事業環境下にはありますが、質の高い製品、サービスの提供に重点を置き、製販一体となった経営の効率化に注力してまいります。

＜ 鋼 板 ＞

家電・建材ユーザーの支持を得た環境対応型製品（クロムフリー鋼板）に遮熱機能を付与し、拡販に注力してまいります。輸出につきましては今後の価格動向が不透明なことから、これまで以上に柔軟で機動的な営業活動の展開に努めてまいります。

＜ 建 材 ＞

物置をはじめ既存の商品については、耐久性に優れるガルバリウム鋼板への切り替えを進めており、差別化を図ってまいります。また、市場が縮小傾向にあるなか、付加価値を高めた商品の開発、販売に取り組んでまいります。

電炉関連事業

ロール部門についてはユーザーへのサービスを充実し、中国、インドでの鉄鋼用大型ロールの新規顧客開拓ならびにゴム・ビニール向けロールの受注に注力し、生産効率の向上に努めてまいります。

グレーチング部門については、高機能商品を軸に積極的な営業活動を展開し、下期は売上、利益とも若干増加するものと予想しております。

その他事業

第1四半期、第2四半期と大差なく推移するものと予想しております。

なお、平成21年8月7日に公表いたしました連結業績予想数値を修正いたしております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、全ての工事に工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,924	14,025
受取手形及び売掛金	30,678	31,203
有価証券	12,493	10,355
商品及び製品	11,144	13,182
仕掛品	4,351	4,608
原材料及び貯蔵品	8,385	13,478
その他	5,915	6,370
貸倒引当金	△179	△183
流動資産合計	91,713	93,041
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,078	18,884
その他	34,509	34,153
有形固定資産合計	53,587	53,038
無形固定資産		
	467	364
投資その他の資産		
投資有価証券	32,088	28,812
その他	3,365	3,650
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	35,414	32,424
固定資産合計	89,469	85,827
資産合計	181,183	178,869
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,314	14,079
短期借入金	1,406	—
未払法人税等	1,080	1,890
賞与引当金	861	827
その他	9,196	4,934
流動負債合計	25,860	21,732
固定負債		
退職給付引当金	7,318	7,190
役員退職慰労引当金	73	73
負ののれん	90	105
その他	6,129	5,157
固定負債合計	13,611	12,527
負債合計	39,472	34,260

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	23,757	23,764
利益剰余金	88,296	93,060
自己株式	△7,429	△7,428
株主資本合計	127,846	132,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,623	2,567
土地再評価差額金	1,321	1,333
為替換算調整勘定	△3,941	△4,547
評価・換算差額等合計	2,003	△645
新株予約権	96	73
少数株主持分	11,765	12,564
純資産合計	141,711	144,609
負債純資産合計	181,183	178,869

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	108,400	62,623
売上原価	91,846	56,874
売上総利益	16,554	5,748
販売費及び一般管理費	8,324	6,695
営業利益又は営業損失(△)	8,229	△946
営業外収益		
受取利息	191	110
受取配当金	470	296
負ののれん償却額	14	15
持分法による投資利益	230	29
その他	216	310
営業外収益合計	1,122	762
営業外費用		
支払利息	51	27
為替差損	90	—
デリバティブ評価損	115	—
その他	128	153
営業外費用合計	385	180
経常利益又は経常損失(△)	8,966	△364
特別利益		
貸倒引当金戻入額	118	7
退職給付制度改定益	—	36
その他	21	5
特別利益合計	139	49
特別損失		
投資有価証券評価損	855	8
課徴金等	—	3,765
その他	147	413
特別損失合計	1,003	4,187
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,102	△4,503
法人税、住民税及び事業税	3,717	56
法人税等調整額	△330	234
法人税等合計	3,386	290
少数株主利益又は少数株主損失(△)	874	△576
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,841	△4,216

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,102	△4,503
減価償却費	3,096	2,719
負ののれん償却額	△14	△15
持分法による投資損益(△は益)	△230	△29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	68	27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△114	4
受取利息及び受取配当金	△661	△407
支払利息	51	27
投資有価証券評価損益(△は益)	855	8
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	76	64
減損損失	58	16
売上債権の増減額(△は増加)	4,372	524
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,879	7,767
仕入債務の増減額(△は減少)	3,147	△811
未払消費税等の増減額(△は減少)	△198	258
デリバティブ評価損益(△は益)	115	△62
その他	△1,735	3,973
小計	15,106	9,597
利息及び配当金の受取額	719	466
利息の支払額	△52	△26
法人税等の支払額	△2,258	△916
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,514	9,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△334	△520
定期預金の払戻による収入	90	690
有価証券の取得による支出	△199	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,302	209
有形固定資産の取得による支出	△1,571	△2,333
有形固定資産の売却による収入	22	18
無形固定資産の取得による支出	△14	△8
投資有価証券の取得による支出	△889	△203
投資有価証券の売却による収入	53	40
貸付けによる支出	△242	△365
貸付金の回収による収入	353	334
その他	8	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,421	△2,128

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,285	1,377
リース債務の返済による支出	△1	△5
自己株式の売却による収入	12	0
自己株式の取得による支出	△16	△5
配当金の支払額	△1,835	△667
少数株主への配当金の支払額	△992	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,547	19
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,638	7,255
現金及び現金同等物の期首残高	16,850	24,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,488	31,812

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	鋼板関連 事業 (百万円)	電炉関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,627	7,757	4,015	108,400	—	108,400
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	2,678	2,678	(2,678)	—
計	96,627	7,757	6,694	111,079	(2,678)	108,400
営業利益	7,381	389	890	8,661	(431)	8,229

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業……溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製
品加工・金物建材（ルーフ・プリント・スパン・サイディング等）・エクステリア（物置・蔵・自転
車置場・ダストピット等）

(2) 電炉関連事業……製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

(3) その他事業 ……機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業等

3. 会計方針の変更

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更により、営業利益が「鋼板関連事業」で76百万円、「電炉関連事業」で51百万円それぞれ減少しております。

② 連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結計算上必要な修正を行っております。

なおこの変更により、営業利益が「鋼板関連事業」で8百万円増加しております。

4. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、減価償却資産の耐用年数については、改正後の耐用年数を適用しております。なお、この変更により、営業利益が「鋼板関連事業」144百万円、「電炉関連事業」9百万円、「その他事業」0百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	鋼板関連 事業 (百万円)	電炉関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,149	4,063	2,409	62,623	—	62,623
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	1,358	1,358	(1,358)	—
計	56,150	4,063	3,767	63,981	(1,358)	62,623
営業利益又は営業損失(△)	△1,313	186	489	△638	(308)	△946

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 鋼板関連事業……溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・建材商品（ルーフ・プリント・スパン・サイディング等）・エクステリア（物置・蔵・自転車置場・ダストピット等）
- (2) 電炉関連事業……製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング
- (3) その他事業……機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業等

3. 会計方針の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、全ての工事に工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	71,746	36,654	108,400	—	108,400
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	7	(7)	—
計	71,754	36,654	108,408	(7)	108,400
営業利益	6,068	2,572	8,661	(431)	8,229

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 「アジア」に属する主な国又は地域は中華民国（台湾）であります。

3. 会計方針の変更

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更により、「日本」の営業利益が127百万円減少しております。

② 連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結計算上必要な修正を行っております。

なおこの変更により、「アジア」の営業利益が8百万円増加しております。

4. 追加情報

減価償却の耐用年数の改正

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、減価償却資産の耐用年数については、改正後の耐用年数を適用しております。なお、この変更により、営業利益が、「日本」で153百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,313	18,309	62,623	—	62,623
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	6	(6)	—
計	44,320	18,309	62,629	(6)	62,623
営業利益又は営業損失（△）	931	△1,572	△641	(305)	△946

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 「アジア」に属する主な国又は地域は中華民国（台湾）であります。

3. 会計方針の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、全ての工事に工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	33,186	13,572	46,758
II 連結売上高（百万円）	—	—	108,400
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.6	12.5	43.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …… 中華民国（台湾）、中華人民共和国
 (2) その他の地域 …… アメリカ、カナダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	13,764	8,916	22,681
II 連結売上高（百万円）	—	—	62,623
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.0	14.2	36.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …… 中華民国（台湾）、フィリピン
 (2) その他の地域 …… アメリカ、オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。

平成22年3月期 第2四半期累計期間決算短信(連結)の補足資料

平成21年11月6日
株式会社淀川製鋼所

1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	経常利益率	当期純利益	
H17年度	180,035	13,347	14,843	8.2%	4,592	
H18年度	192,318	12,952	15,134	7.9%	6,374	
H19年度	207,398	11,255	13,440	6.5%	7,054	
H20年度	上	108,400	8,229	8,966	8.3%	3,841
	下	86,200	△3,090	△2,354	△2.7%	△2,422
		194,601	5,138	6,612	3.4%	1,419
H21年度	上	62,623	△946	△364	△0.6%	△4,216
	下	68,377	1,946	2,064	3.0%	1,016
通期予想		131,000	1,000	1,700	1.3%	△3,200

2. 貸借対照表関係

	H20年度	H21年度 通期予想		
		上期	下期	計
(1)設備投資と償却費				百万円
設備投資(工事 [△] -ス)	4,857	2,696	1,404	4,100
主な設備投資	(株)淀川製鋼所	(株)淀川製鋼所		
	サド [△] イッチ [△] 社生産設備(姫路市)	4号鍍金縦型ロール装置増設(市川市)		
	4号鍍金電気品更新(市川市)	4号鍍金電気品更新(市川市)		
	ロール高周波誘導炉新設(大阪市)	大型スリッター更新(呉市)		
	SHENG YU STEEL	SHENG YU STEEL		
	1号鍍金設備改造	1号冷延設備改造		
	1号冷延設備改造	1号鍍金設備改造		
償却費	6,142	2,671	3,229	5,900
(2)有利子負債残高	0	0	0	

3. 損益計算書関係

	H20年度	H21年度 通期予想		
		上期	下期	計
(1)金融収支				
純金利受取額	1,005	379	165	545
受取利息・配当金	1,099	407	193	600
支払利息	94	27	28	55
(2)従業員数と人件費				
従業員数	2,215	2,235	2,189 人	
人件費	14,443	6,598	6,452	13,050 百万円

4. 売上高関係

	H20年度	H21年度 通期予想		
		上期	下期	計
(株)淀川製鋼所	117,644	40,934	44,066	85,000 百万円
SHENG YU STEEL	69,612	18,309	20,491	38,800
その他	28,494	10,308	11,192	21,500
連結消去他	△21,149	△6,928	△7,372	△14,300
	207,398	62,623	68,377	131,000

5. 海外売上高

	H20年度	H21年度 通期予想			割合	
		上期	下期	計		
(株)淀川製鋼所	15,746	4,343	2,957	7,300 百万円		
SHENG YU STEEL	69,612	18,309	20,491	38,800		
その他	558	316	284	600		
連結消去他	△1,021	△287	△313	△600		
	84,895	22,681	23,419	46,100		
		割合			割合	
アジア	52,042	61.3%	13,764	16,636	30,400	66.0%
北米	16,741	19.7%	3,953	2,547	6,500	14.0%
アフリカ	7,932	9.3%	3,059	2,841	5,900	12.9%
ヨーロッパ	3,676	4.3%	768	832	1,600	3.4%
その他	4,502	5.4%	1,137	563	1,700	3.7%
	84,895	100.0%	22,681	23,419	46,100	100.0%

平成22年3月期 個別第2四半期累計期間財務諸表の概要

平成21年11月6日
株式会社淀川製鋼所

1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	経常利益率	当期純利益	1株当たり配当金(円)			
						中間	期末	通期	
H17年度	108,614	9,167	12,440	11.5%	5,543	7.0	9.0	16.0	
H18年度	115,581	6,218	9,519	8.2%	3,628	5.0	7.0	12.0	
H19年度	122,070	7,440	11,162	9.1%	5,838	6.0	11.0	17.0	
H20年度	上	67,744	5,358	7,058	10.4%	3,718	6.0	4.0	10.0
	下	49,899	△3,076	△2,642	△5.3%	△2,109			
		117,644	2,282	4,415	3.8%	1,609			
H21年度	上	40,933	574	1,857	4.5%	△3,094	5.0	5.0	10.0
	下	44,067	426	543	1.2%	294			
通期予想		85,000	1,000	2,400	2.8%	△2,800			

2. 貸借対照表関係

	H20年度	H21年度 通期予想		
		上期	下期	計
(1) 設備投資と償却費				
設備投資(工事)	3,739	1,412	838	2,250
主な設備投資				
	サド・イッチャ 初生産設備(姫路市)			4号鍍金縦型ロール装置増設(市川市)
	4号鍍金電気品更新(市川市)			4号鍍金電気品更新(市川市)
	ロール高周波誘導炉新設(大阪市)			大型スリッカー更新(呉市)
	3号鍍金ロールコーター/乾燥設備設置(市川市)			
償却費	3,959	1,705	2,145	3,850
(2) 有利子負債残高	3,077	3,077	3,077	

3. 損益計算書関係

	H20年度	H21年度 通期予想		
		上期	下期	計
(1) 金融収支				
純金受取額	2,128	1,156	159	1,315
受取利息・配当金	2,220	1,190	189	1,379
支払利息	91	34	30	64
(2) 従業員数と人件費				
従業員数	1,324	1,344	1,310	人
人件費	10,389	5,013	4,887	9,900

4. キャッシュフロー計算書関係

	H20年度上期	H21年度上期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	11,765	6,931
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	128	△606
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,838	△673
IV. 現金及び現金同等物の増加額(減少額)	10,055	5,651
V. 現金及び現金同等物期首残高	13,605	18,862
VI. 現金及び現金同等物期末残高	23,661	24,513

5. 売上高関係

	H20年度		H21年度 通期予想					
	千トン	百万円	上期	下期	計	千トン	百万円	
(1) 数量・金額								
鋼板	566	74,145	235	24,435	254	27,365	489	51,800
(輸出)	120	14,227	(54)	3,735	21	1,765	75	5,500
(内地)	445	59,918	(181)	20,700	233	25,600	414	46,300
建材		28,387		11,398		11,502		22,900
ロール	8.7	8,418	3.8	2,475	3.8	2,025	7.6	4,500
グレーン	15.1	4,096	5.9	1,639	8.1	2,161	14.0	3,800
その他		2,595		983		1,017		2,000
(エンジニアリング)		90	(23		107		130
(賃貸収入)		1,487	(744		756		1,500
(その他)		1,018	(215		155		370
合計		117,644	(40,933		44,067		85,000
(うち輸出)		15,748	(4,343		2,957		7,300
(2) 為替レート		101.69		95.42		87.00		92.00